

Contents

新たな取り組み

- 04 ドローン搭載マルチスペクトルカメラを用いた
植生判読と植物の活性度判定
- 02 マイクロRNAを用いた早期がん診断技術の開発

Working Report

- 06 越流水深の大きな砂防堰堤の下流影響検討
- 08 マイクロプラスチックに関するいでの取り組み
- 10 すべての企業が持続的に発展するために
—SDGs活用ガイド—【第2版】



人と地球の未来のために

いであ株式会社

Column

沖合海洋環境保全の新たな動き

2020年は、わが国で開催された生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)において、生物多様性保全の世界目標(愛知目標)が合意されてから10年の節目に当たります。海洋の分野では「2020年までに海域の10%を海洋保護区に設定する」目標が掲げられたことで海洋環境保全が国際的潮流となり、主要国では海洋保護区の設定が加速しました。わが国も「生物多様性国家戦略2012-2020」において管轄海域¹⁾の10%を保護区とする目標を定め、「第3期海洋基本計画(2018年5月閣議決定)」において沖合域²⁾の海洋保護区の設定を推進し、保全と利用を両輪で進める方針が打ち出されました。2019年には、自然環境保全法改正により「沖合海底自然環境保全地域」制度が新設されました。新たな海洋保護区が誕生する予定です。

わが国は、447万km²に及ぶ世界第6位の管轄海域を有し、海洋環境保全について大きな国際的責務を負っていますが、管轄海域に占める海洋保護区の割合は8.3%に留まっています。また、管轄海域の95%を占める沖合域の保護区は4.7%に過ぎず、沖合域特有の生態系(海山、熱水噴出域、湧水域、海溝等)は、そのほとんどが保全の対象とされていません。沖合域は水産資源や鉱物資源の源であり、今後、医学や薬学などのさまざまな分野でも利用が見込まれるなど、貴重な天然資源の持続可能な利用の観点からも保全を図る意義は大きいといわれています。

2020年秋に、「沖合海底自然環境保全地域」が指定される予定です。すでに「生物多様性の観点から重要度の高い海域(2016年 環境省)」として抽出された海域の一つである小笠原方面の沖合域で、面積は本州程度の22.8万km²、水深は最大で1万m程度に及ぶ範囲が、その対象となる見込みです。これによりわが国も愛知目標を達成することになります。指定

地域内では、海底の形質を変更するおそれのある行為(鉱物の掘採・探査、動植物の捕獲等)は規制対象となり、特に保全を図るべきエリアが指定される「沖合海底特別地区」では許可制、それ以外は届出制が適用されます。

沖合域、特に深海は、調査が容易ではなく、その状況が十分に把握されていません。海底の人為的攪乱等は不可逆的な影響を与えるおそれがあることから、保護区は現在の知見を基礎として予防的広がりをもって指定されます。そのため、指定後の自然的・社会的諸条件の変化に対応した順応的な管理を行い、区域の見直しについては柔軟な対応を行うことが想定されています。適切な保全・管理のためには、継続的な調査研究を通じた知見の蓄積が不可欠です。海洋における調査、分析技術の向上、特に深海における探査技術や環境DNA技術の活用など、技術開発を進めながら、保護区の調査・モニタリング、監視・検査等を的確に行っていくことが求められています。

当社では、深海における生物調査、海底探査の分野で、ROV³⁾、AUV⁴⁾等の最新鋭の探査機器を導入し、大学や国研究機関の協力を得ながら、環境調査、解析技術の実用化に取り組んできました。これらの豊富な経験や新たな技術と機器を活かして、海洋国家日本の貴重な資源である海洋環境の保全と持続可能な利用を推進するため、今後とも積極的に貢献してまいります。



- 1)管轄海域:領海(内水を含む)および排他的経済水域(EEZ)
- 2)沖合域:管轄海域のうち、沿岸域(領海かつ水深200m以浅を除く)海域
- 3)ROV: Remotely Operated Vehicle
有線遠隔操作型無人潜水艇
- 4)AUV: Autonomous Underwater Vehicle
自律型無人潜水艇

G20大阪サミット国際メディアセンター「JAPAN INNOVATION LOUNGE」で展示された当社のAUV(「YOUZAN」) 2019年6月



CORPORATE DATA

社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタント

商号 いであ株式会社
 創立 昭和28年5月
 本社所在地 東京都世田谷区駒沢3-15-1
 資本金 31億7,323万円
 役員 代表取締役会長 田畑 日出男
 代表取締役社長 田畑 彰久
 従業員数 987名(2020年4月1日現在、嘱託・顧問を含む)

事業内容

- 社会基盤整備に係る企画、調査、計画、設計、管理、評価
- 社会基盤整備に係る環境アセスメント(調査計画立案、現地調査、予測評価、対策検討、事後調査)、環境計画
- 環境リスクの評価・管理
- 食品衛生・生命科学関連検査
- 自然環境の調査・解析、生物生息環境の保全・再生・創造
- 情報システムの構築、情報発信
- 災害危機管理、災害復旧計画
- 海外事業

「お部屋の健康診断」 してみませんか？

ホコリや汚れの中に存在するダニ・花粉などのDNA量を測定して、お部屋の衛生状態を評価します。

お客様の状況に合わせた診断プランを用意しております。詳しくは下記のウェブサイトをご覧ください。

お申し込みは、Webショップから

<https://lifecare.ideacon.co.jp/>

Life Care Service
いであライフケアサービス



「お部屋の健康診断」 という 新習慣。



本 社	〒154-8585	東京都世田谷区駒沢 3-15-1	電話:03-4544-7600
土 環 境 研 究 所	〒224-0025	神奈川県横浜市都筑区早渕 2-2-2	電話:045-593-7600
環 境 創 造 研 究 所	〒421-0212	静岡県焼津市利右衛門 1334-5	電話:054-622-9551
食 品 ・ 生 命 科 学 研 究 所	〒559-8519	大阪府大阪市住之江区南港北 1-24-22	電話:06-7659-2803
亜 熱 帯 環 境 研 究 所	〒905-1631	沖縄県名護市宇屋我 252	電話:0980-52-8588
大 阪 支 社	〒559-8519	大阪府大阪市住之江区南港北 1-24-22	電話:06-4703-2800
沖 縄 支 社	〒900-0003	沖縄県那覇市安謝 2-6-19	電話:098-868-8884
札 幌 支 店	〒060-0062	北海道札幌市中央区南二条西 9-1-2	電話:011-272-2882
東 北 支 店	〒980-0012	宮城県仙台市青葉区錦町 1-1-11	電話:022-263-6744
福 島 支 店	〒960-8011	福島県福島市宮下町 17-18	電話:024-531-2911
北 陸 支 店	〒950-0087	新潟県新潟市中央区東大通 2-5-1	電話:025-241-0283
古 屋 支 店	〒455-0032	愛知県名古屋市中区入船 1-7-15	電話:052-654-2551
中 国 支 店	〒730-0841	広島県広島市中区舟入町 6-5	電話:082-207-0141
四 国 支 店	〒780-0053	高知県高知市駅前町 2-16	電話:088-820-7701
九 州 支 店	〒812-0055	福岡県福岡市東区東浜 1-5-12	電話:092-641-7878
シ ス テ ム 開 発 セ ン タ ー	〒370-0841	群馬県高崎市栄町 16-11	電話:027-327-5431
I D E A R & D C e n t e r	Klong Luang, Pathumthani 12120, Thailand		
富 士 研 修 所	〒401-0501	山梨県南都留郡山中湖村山中茶屋の段 248-1 山中湖畔西区 3-1	
富 事 務 所	山陰		
営 業 所	青森、盛岡、秋田、山形、いわき、茨城、群馬、北関東、千葉、神奈川、相模原、富山、金沢、福井、山梨、伊那、長野、岐阜、恵那、磐江、静岡、伊豆、 菊川、豊川、三重、名張、滋賀、神戸、奈良、和歌山、鳥取、岡山、下関、山口、徳島、高松、高知、北九州、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄北部		
海 外 事 務 所	ボゴール(インドネシア)、マニラ(フィリピン)、ロンドン(英国)		
連 結 子 会 社	新日本環境調査株式会社、沖縄環境調査株式会社、東和环境科学株式会社、以天安(北京)科技有限公司		

I-NET

MAY 2020 Vol.55 (2020年5月発行)

編集・発行: いであ株式会社 経営企画本部企画部
 〒154-8585 東京都世田谷区駒沢3-15-1
 TEL. 03-4544-7603, FAX. 03-4544-7711
 ホームページ: <https://ideacon.jp/>

人と地球の未来のために —
いであ株式会社

お問い合わせ先
 E-mail: idea-quay@ideacon.jp

